



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月28日

上場会社名 榊本興業株式会社
 コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 香田 昌司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 春日部 博
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-4795-8806

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	66,397	2.1	2,660	14.4	3,005	7.4	1,992	5.7
2021年3月期第3四半期	65,004	18.4	2,326	46.8	2,798	40.4	1,885	39.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,981百万円 (27.8%) 2021年3月期第3四半期 2,745百万円 (12.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	318.32	
2021年3月期第3四半期	301.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	73,405	29,577	40.1
2021年3月期	64,496	28,377	43.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 29,407百万円 2021年3月期 28,176百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		30.00		90.00	120.00
2022年3月期		30.00			
2022年3月期(予想)				90.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	2.6	3,500	6.6	3,850	1.5	2,550	6.8	407.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,497,969 株	2021年3月期	6,497,969 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	237,241 株	2021年3月期	237,658 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	6,260,470 株	2021年3月期3Q	6,260,525 株

(注)当社は、2021年3月期第2四半期連結会計期間より役員株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
・ 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症が依然として収束せず、世界的に社会及び経済に大きな影響を及ぼしております。国内の状況も、オミクロン株など変異株による感染者が急増するなど、先行き不透明となっております。

このような状況下において、当企業グループでは、客先・仕入先、当企業グループの役職員やその家族をはじめとする、全ての皆様の安全・健康を第一に考え、感染防止に努めながら、お客様のニーズを掴むべく、その活動範囲を拡大してまいりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、中国において偏光板生産設備を受注したことやグループの受注活動全般が活発化したことから、受注高は前年同期に比べ大きく増加いたしました。売上高も前年同期に比べ若干ながらも増加し、回復傾向となっております。また、利益面では経費使用を必要最小限に増加抑制した結果もあり、それぞれ前年同期を上回ることができました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、下記の金額はそれらを適用した金額となっております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、

売上高	663億97百万円	(前年同期比 102.1%)
営業利益	26億60百万円	(前年同期比 114.4%)
経常利益	30億5百万円	(前年同期比 107.4%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	19億92百万円	(前年同期比 105.7%)

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、中部地区の業容拡大による組織変更を行い、中日本本部を設置しました。これに伴い、報告セグメントを従来の「西日本本部」から「西日本本部」と「中日本本部」に分割しております。このため、前年同期との比較については、セグメント変更後の区分に基づき比較を行っております。

東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約36%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大による営業活動が制限されたものの、動伝部品については、半導体製造装置の部品関連を中心に、受注高・売上高ともに増加いたしました。一方、設備装置部門は、営業活動の制限が依然として大きかったことが原因となり、受注高・売上高ともに前年同期の水準に至りませんでした。この結果、本部全体の売上高は241億1百万円（前年同期比101.3%）となりました。

西日本本部

北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約32%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、中国において偏光板生産設備納入契約を締結したため、受注高が大幅に増加いたしました。売上高につきましても、重工業向けの動伝部品や食品・物流業界向けを中心とした設備装置部門ともに堅調に推移いたしました。この結果、本部全体の売上高は213億15百万円（前年同期比112.5%）となりました。

中日本本部

東海地区が担当エリアであり、全体の売上高の約14%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大による営業活動が依然として制限されており、これに加えて自動車減産等の影響もあったため、設備装置部門の売上高が影響を受けました。この結果、本部全体の売上高は89億38百万円（前年同期比81.6%）にとどまりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約18%を占めております。

当第3四半期連結累計期間は、海外子会社については新型コロナウイルス感染症からいち早く回復している中国を中心に、順次売上高が回復をみせております。マテリアルビジネスについては、介護・衛生商品にかかる不織布等の売上は回復基調となっておりますが、海外展開している紅茶包装機等は、新型コロナウイルス感染症拡大による活動制限の影響をなお受けております。以上により、これらを合計した売上高は120億42百万円（前年同期比106.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は734億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億8百万円増加いたしました。流動資産は90億11百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が75億41百万円、電子記録債権が24億2百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は1億3百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ下落したことにより66百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は438億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億8百万円増加いたしました。これは主に流動負債が77億21百万円増加したことによるものであります。その主な要因は、支払手形及び買掛金が21億49百万円減少した一方で、電子記録債務が67億40百万円、前受金が27億70百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は295億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を19億92百万円計上した一方で、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ下落したことにより、その他有価証券評価差額金が50百万円減少したこと、配当金の支払い7億58百万円を実施したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策も徐々に功を奏して行くものと期待されるものの、社会・経済活動の回復力は弱いものとなる想定しております。当企業グループでも、役職員の衛生対策に万全を期し、健康に配慮しながらも通常勤務や客先・仕入先訪問を伴う営業活動の本格化を、社会情勢に併せ再開していく方針です。これにより、一層の受注高・売上高の回復に努めてまいります。また、「ESG」「SDGs」に向けた取り組みもより一層強化し、社会的課題解決に事業を通じて貢献してまいります。なお、通期業績の見通しについては、下記の状況も前提に加えております。

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響は、前期末時点に見積もった状況が年度末まで続くのではないかと考えております。
- ② このため、部品需要は徐々に回復し、設備投資案件の据付工事遅れ等も緩やかに解消していくものと判断しております。また、半導体・電子部品の材料不足や原材料費の高騰などの要因が一部で発生しておりますが、解消に向かいつつありますので、納期や設備投資に影響を与えることが無いように万全を期しております。
- ③ 中国における大口の偏光板生産設備納入契約を締結したため、年度末に向けて工事の進行に伴い売上高や利益への影響が現れてくるものと考えております。

先行きが見通しづらい状況下ではありますが、当第3四半期連結累計期間の実績や受注獲得状況、受注残高の納期予定などを総合的に判断した結果、下記の業績予想とさせていただきます。なお、今後の状況により、修正が必要となった場合には、速やかに修正開示させていただきます。

(通期連結業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
通期	92,000	3,500	3,850	2,550

(通期個別業績予想)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
通期	88,000	2,600	3,550	2,540

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,935	19,477
受取手形及び売掛金	25,994	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	22,804
電子記録債権	10,475	12,877
商品及び製品	2,173	2,574
仕掛品	677	978
その他	790	2,369
貸倒引当金	△163	△186
流動資産合計	51,883	60,895
固定資産		
有形固定資産	1,930	1,914
無形固定資産	99	106
投資その他の資産		
投資有価証券	9,380	9,313
繰延税金資産	48	42
その他	1,360	1,337
貸倒引当金	△206	△205
投資その他の資産合計	10,582	10,488
固定資産合計	12,612	12,509
資産合計	64,496	73,405
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,700	13,551
電子記録債務	14,572	21,313
未払法人税等	208	541
前受金	2,367	5,138
役員賞与引当金	6	70
その他	684	646
流動負債合計	33,539	41,260
固定負債		
役員株式給付引当金	37	74
退職給付に係る負債	1,830	1,829
長期未払金	211	211
繰延税金負債	278	204
その他	221	248
固定負債合計	2,579	2,567
負債合計	36,119	43,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,867	1,867
利益剰余金	21,047	22,281
自己株式	△553	△552
株主資本合計	25,306	26,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,960	2,909
繰延ヘッジ損益	△12	△11
為替換算調整勘定	13	46
退職給付に係る調整累計額	△91	△78
その他の包括利益累計額合計	2,869	2,865
非支配株主持分	200	169
純資産合計	28,377	29,577
負債純資産合計	64,496	73,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	65,004	66,397
売上原価	55,268	56,056
売上総利益	9,736	10,341
販売費及び一般管理費	7,410	7,680
営業利益	2,326	2,660
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	233	249
助成金収入	286	83
その他	33	40
営業外収益合計	556	377
営業外費用		
支払利息	2	3
持分法による投資損失	18	13
為替差損	13	—
支払手数料	7	7
その他	42	8
営業外費用合計	83	32
経常利益	2,798	3,005
特別利益		
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
会員権等評価損	1	—
損害補償損失	—	14
特別損失合計	1	14
税金等調整前四半期純利益	2,801	2,991
法人税、住民税及び事業税	904	1,044
法人税等調整額	16	△45
法人税等合計	920	999
四半期純利益	1,880	1,992
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,885	1,992

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,880	1,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	912	△50
繰延ヘッジ損益	△5	0
為替換算調整勘定	△41	12
退職給付に係る調整額	18	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	14
その他の包括利益合計	864	△10
四半期包括利益	2,745	1,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,769	1,988
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識基準等」という)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識しております。また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から控除しております。さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産として認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は769百万円、売上原価は735百万円減少し、商品及び製品は54百万円、流動負債のその他に含めている有償支給取引に係る負債は56百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度「役員株式交付信託」)

当社は、当社の取締役(社外取締役は除く)及び取締役を兼務しない執行役員(以下「取締役等」という)を対象とした株式報酬制度「役員株式交付信託」(以下「本制度」という)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末194百万円、64,300株、当第3四半期連結会計期間末192百万円、63,600株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	中日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	23,784	18,951	10,953	11,314	65,004	—	65,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	212	369	449	1,153	△1,153	—
計	23,907	19,163	11,322	11,763	66,157	△1,153	65,004
セグメント利益	1,074	1,073	596	353	3,098	△772	2,326

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,098
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	△775
四半期連結損益計算書の営業利益	2,326

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	中日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)			
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	19,731	16,792	8,207	11,379	56,110	—	56,110
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,370	4,523	730	663	10,287	—	10,287
顧客との契約から生じる収益	24,101	21,315	8,938	12,042	66,397	—	66,397
外部顧客への売上高	24,101	21,315	8,938	12,042	66,397	—	66,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	417	384	407	1,340	△1,340	—
計	24,232	21,732	9,323	12,449	67,738	△1,340	66,397
セグメント利益	1,237	1,277	409	536	3,460	△799	2,660

(注) 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むF Aシステム
中日本本部	海外における上記商品
開発戦略本部	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,460
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△801
四半期連結損益計算書の営業利益	2,660

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、セグメント毎の利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は769百万円、セグメント利益は33百万円減少しております。その内訳の主なものは、「東日本本部」における、売上高660百万円、セグメント利益18百万円の減少であります。

(報告セグメントの区分変更)

第1四半期連結会計期間より組織変更を行い、西日本本部から名古屋支店を分離し中日本本部を設置しました。これに伴い、報告セグメントを従来の「西日本本部」から「西日本本部」と「中日本本部」に分割しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき数値を組み替えて表示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

・補足情報

受注、販売及び仕入の状況

第1四半期連結会計期間より、従来「西日本本部」に含めておりました中部地区を「中日本本部」として「西日本本部」から分割して表示しております。

① 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	26,494	+15.4	20,101	+36.7
西日本本部	38,563	+76.4	30,998	+92.8
中日本本部	10,481	+14.2	5,202	+17.3
開発戦略本部	13,293	+12.9	5,239	+16.6
調整額	△1,535	—	△1,775	—
合計	87,296	+35.0	59,765	+56.9

② 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	24,232	+1.4
西日本本部	21,732	+13.4
中日本本部	9,323	△17.7
開発戦略本部	12,449	+5.8
調整額	△1,340	—
合計	66,397	+2.1

③ 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
東日本本部	20,888	+2.0
西日本本部	18,423	+14.2
中日本本部	7,944	△18.1
開発戦略本部	10,842	+7.5
調整額	△1,340	—
合計	56,758	+2.7

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。